

## 平成 27 年度 事務事業評価シート

## 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	海外語学留学生支援事業	予算事業名	海外語学留学生支援事業	担当課	教育課						
会計名称	一般会計	予算科目	10款5項1目	所属長名	久芳 義則						
総合計画での位置づけ	豊かな心をもった元気な町民が育つまちをつくる 町の文化を守り、育てる			担当責任者名(記入者)	高吉 辰也						
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務			法令根拠等							
事業の対象	町内の高校生・大学生			実施期間	【開始年度】	平成 25 年度					
					【終了年度】	平成 年度(予定) ■ 設定なし					
事業の目的	海外の高等学校や大学等へ語学留学することにより、語学や外国文化を理解するなど、国際的視野や広い見識を身につけることを奨励する。			事業の内容	語学留学に関わる経費の一部を補助する。						
改善策の具体的取り組み(当初)	制度の周知を更に徹底する			改善策の具体的取り組み(二次評価後)							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)						
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
事業費	直接事業費	600	600		600	留学者数	人	1	2		2
	人件費合計	344	335		335						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
事務量	地方債										
	その他の一般財源	944	935		935						
①人工数	0.05	0.05		0.05							
	②人件費単価	6,883	6,701								6,701
③補助事業人件費											
人件費(①×②-③)	344.15	335.05		335.05							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の合計	
					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	
成果指標		留学生数を増加させ、帰国後に留学成果の報告を通して、周知を図る。			区分年度	26年度	27年度	28年度	目標年度		
					実績	1	2				
指標設定の考え方		周知が徹底されることで留学生の増加が見込まれる			目標	1	1	2			
今年度の課題への対応状況(途中経過)		国際的視野や広い見識を身につける機会の充実に努めグローバルな人材育成を図る									
事務責任者)	自己評価／担当責任者	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B	自己の課題認識	日々、留学生、相談件数共に増加傾向にあり、制度が町民に浸透しつつあるものと考える。有効性については、平成26年度に第1号留学生が誕生したばかりで、今後継続的に効果判定を行う必要がある。		
			町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。							
			町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。							
	有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B					
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 1 問題を解決できる目処が全く無い。								
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 1 施策推進につながらない。								
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B					
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。								
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 2 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。								
	評価／所属長	一次評価／所属長	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 2 1 施策の目的に全くそぐわない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E				
町民ニーズへの対応				5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 2 1 町民ニーズを捉えたものと言えない。							
町の関与の妥当性				5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 2 1 町が関与すべきでない。							
有効性		事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 2 1 町民が満足していない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B					
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 2 1 問題を解決できる目処が全く無い。								
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 2 1 施策推進につながらない。								
効率性		手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 2 1 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B					
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 2 1 成果実績に対して、予算額が過大である。								
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 2 1 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。								

## 平成 27 年度 事務事業評価シート（裏面）新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	海外語学留学生支援事業	予算事業名	海外語学留学生支援事業	担当課	教育課
会計名称	一般会計	予算科目	10款5項1目	所属長名	久芳 義則
総合計画での位置づけ	豊かな心をもった元気な町民が育つまちをつくる 町の文化を守り、育てる			担当責任者名（記入者）	高吉 辰也
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等			
事業の対象	町内の高校生・大学生	実施期間	【開始年度】 平成 25 年度	【終了年度】 平成 年度(予定)	■ 設定なし
事業の目的	海外の高等学校や大学等へ語学留学することにより、語学や外国文化を理解するなど、国際的視野や広い見識を身につけることを奨励する。	事業の内容	語学留学に関わる経費の一部を補助する。		
改善策の具体的取り組み（当初）	制度の周知を更に徹底する	改善策の具体的取り組み（二次評価後）			

（一）自己責任評価	妥当性	目的の妥当性	4	B		4	目的の妥当性	妥当性	（二）所属評価		
		町民ニーズへの対応	4			4	町民ニーズへの対応				
		町の関与の妥当性	4			4	町の関与の妥当性				
	有効性	事業の効果	4	B		4	事業の効果	有効性			
		成果向上の可能性	5			4	成果向上の可能性				
		施策への貢献度	4			4	施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	4	B		4	手段の最適性	効率性			
		コスト効率	4			4	コスト効率				
		受益者負担の適正	3			3	受益者負担の適正				
課題認識	年々、留学生、相談件数共に増加傾向にあり、制度が町民に浸透しつつあるものと考える。有効性については、平成26年度に第1号留学生が誕生したばかりで、今後継続的に効果判定を行う必要がある。	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。  一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	国際的視野や広い見識を身に付ける機会の充実に努め、グローバルな人材育成を図る	課題認識							

（三）施策踏まえた判断評価	二 次 評 価	□	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		■	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		□	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		□	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		
		□	市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		事業のコンセプトは非常に良いので若者のサポートは継続していただき、将来的に要件の緩和や条件の見直し等も考えていく必要がある。また、町税を充当している事業であり、町民の期待を担うものであるため、何らかの町への貢献を求める契約等も検討していくべきである。周知した対象と募集に応じた人数を成果指標にすることで、事業の方法の良し悪しが検証できると考える。

（四）経営者会議の最終判断	事業の方向性	コメント欄
		○募集期間や判定基準などを見直すこと。 ○留学された方の留学後の町への貢献を検討し、今後の条件に入れること。
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。